

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月14日更新

事務事業名		人権擁護委員との連携事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬 義継
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実			所属班	啓発教育班	(内線)	2512
予算科目		会計一般	款3	項1	目8	事業連番10901	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑪ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 24 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	人権擁護委員法に基づく法務大臣が委嘱する、人権擁護委員の活動が円滑に行われるよう支援する事業。2町合併により人権擁護委員の数も増え、より多くの情報交換が可能となった。
【業務の流れ】	人権擁護委員候補者の選定事務(任期は3年)、議会への上程、議決後法務局に推薦。特設人権相談所(年4回)の開設に伴う擁護委員との日程及び場所の調整と決定
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	相談日の日程をホームページ・広報等で周知してほしい。(現在、両方で周知している)

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
人権擁護委員候補者の選定に係る事務。特設人権相談所の開設に伴う人権擁護委員との日程及び場所の調整と決定。(6/2・9/9・12/7・2/5 泉ヶ丘市民センター・ふれあい館) 広報に人権擁護委員による記事「人権よもやま話」を掲載。(4月号・7月号・10月号・1月号) 人権擁護委員との意見交換会や人権擁護委員と共に福祉施設で啓発活動を行なった。		人権擁護委員候補者の選定に係る事務。特設人権相談所の開設に伴う擁護委員との日程及び場所の調整と決定。人権擁護委員による記事「人権よもやま話」を広報に掲載する。(4月号・7月号・10月号・1月号)	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 特設人権相談開催回数	回		
→ イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
人権擁護委員・職員	回	→ ア: 人権擁護委員と連絡調整をした回数	
		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
人権擁護委員と職員が連携することで、人権擁護委員のより充実した活動を進める。	件	→ ア: 人権相談のあった件数	
		→ イ:	
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
人権擁護委員のより充実した活動として捉えることができる。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	回	4	4	4	4	4	4	4	0
	イ									
② 対象指標	ア	回	25	26	20	20	20	20	20	0
	イ									
③ 成果指標	ア	件	10	10	10	2	10	10	10	0
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A) のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A) のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	2	4	3	4	0	0
		延べ業務時間	時間	170	85	100	105	100	0	0
		(B) 人件費計	千円	677	315	398	0	398	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	677	315	398	0	398	0	0	

事務事業名	人権擁護委員との連携事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	--------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 特設人権相談所の開設や、人権よもやま話の広報掲載等を通じて、人権擁護委員の啓発活動が充実したものとなるよう連携を進めていく。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐向上余地がない ⇒【理由】 今後よりいっそうの人権擁護委員との連携を図り、市民の人権意識の高揚を図り、住みよいまちづくりをしていかなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 21年度から削減しており、これ以上の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在のやり方が効率的であり、これ以上の削減は出来ない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 人権擁護委員の活動は、地域住民の人権尊重の意識向上や福祉につながることを目的としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政（市）が人権擁護委員と連携を深めて啓発を推進していかなければならない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

特設人権相談所の開設や広報誌に「人権よもやま話」を掲載したりなど人権擁護委員と連携し、啓発活動を行なうことができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																									
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														